

第4回下野市公共施設マネジメント検討委員会 会議録

日時 平成28年5月17日(火) 14時00分～15時15分
場所 下野市役所 302会議室
出席委員 三橋伸夫委員、五月女洪委員、高橋佳枝委員、梅山博行委員、九鬼真澄委員、
中川賢一委員、滝澤芳夫委員、渡辺欣宥委員、海老原正知委員、根本典夫委員、
鈴木祐孝委員
欠席委員 有野一夫委員
事務局 長総合政策部長、星野総合政策課長、野口主幹、伊澤主査
八千代エンジニアリング(株)
傍聴者 なし

○次第

- 1 開会
- 2 委員長あいさつ
- 3 議事
 - (1) 前回(第3回)会議録の確認について
 - (2) 下野市公共施設マネジメント基本方針(案)の修正について
 - (3) 用途別方針作成の趣旨について
 - (4) その他について
- 4 閉会

○開会

○委員長あいさつ

(三橋委員長) 第4回公共施設マネジメント委員会となり、新庁舎での開催となる。昨年度、市全体の公共施設を、今後30年でどのように減らしていくかということで、概ね20%減という目標を掲げた。今年度公共施設のハコモノ部分、インフラ部分の分野ごとの特性に応じてどのように臨んでいくかという内容について1年間議論していきたい。どちらかという守りの計画となる。元気が出ないということもあるかもしれないが、昨年この計画に沿って市民アンケートを実施した際も、財政的な厳しさが予想されるため公共施設マネジメントの推進が望ましいとの回答が多く挙げられた。一方で、活力が削がれないように、市民のサービス向上に支障ができるだけないようにというアンケート結果もあったことから、慎重な審議をお願いしたい。

○議事

(1) 前回(第3回)会議録の確認について

(事務局) 資料に沿って説明

(委員) 質疑なし。

(2) 下野市公共施設マネジメント基本方針(案)の修正について

(事務局) 資料に沿って説明

(三橋委員長) 前回(第3回下野市公共施設マネジメント検討委員会)に審議いただいた全体的な方針案について、その後の庁内の検討で修正が加わっているという説明であったが、お気づきの点はあるか。

(鈴木委員) P.2のインフラ長寿命化計画の国というのは総務省のことか。

(事務局) 国土交通省のことである。

(鈴木委員) 図1-2の青色の部分で、下野市公共施設等総合管理計画とあるが、この「等」の解釈は都市基盤施設をいうのか、提供するサービスも含むのか。どのあたりまで考えればよいのか。

(事務局) 基本的にはハコモノと都市基盤施設(インフラ)である。

(鈴木委員) P.6に「誰もが利用しやすい公共施設や提供サービスの再編を」という文言を使用しているが、対象をどうするのが気になった。

また、P.19の7.3多様な主体との協働のなかで、主体に市民、国、県と記載されているが、人口ビジョンの件から定住自立圏の検討に下野市も入っているため、国、県だけではなく、もっと身近な市や町もあるのではないか。

(三橋委員長) 本文中に「国や県、近隣市町と」と具体的に記載されているため、これで読めるのではないか。

(鈴木委員) 一般の市民が見たときに太字に目がいくため、もっと丁寧に記載したほうがよいのではないかと思う。

(三橋委員長) 7.3のタイトル部分に付け加えることとする。

(根本委員) 全体基本方針はひとまずこれでいき、パブリックコメントの整理で修正するとなっていたが、用途別基本方針を審議していった過程で、全体基本方針を見直したほうがよいのではという可能性もある。そういう場合はパブリックコメントを待たずに、委員会のなかでも修正しようと考えてよいか。

(事務局) パブリックコメントの意見整理だけではなく、用途別の基本方針を立てていく際に基本的な部分で見直しがある場合は議題にさせていただきたい。

(三橋委員) パブリックコメントを1年延ばすので、それも視野に入れたほうがよいと

思う。

(3) 用途別方針作成の趣旨について

(事務局) 資料に沿って説明

(三橋委員長) 用途別の方針を検討していくのだが、それに先立ってこのような内容になるのだと共通認識を持っていただきたい。もちろんこのとおりに作成するわけではないため、下野市独自の用途別基本方針となっていくであろう。説明に対して質問・意見等はあるか。

(渡辺委員) 今回の上尾市のようにこの計画について検討していくうえで、施設の概要は資料として提示はしてもらえるのか。

(事務局) 市で公共施設白書を策定しているため、用途別に概況、課題は整理している。その概要は提示する予定である。

(根本委員) 上尾市において財政負担の縮減目標は何%と定めていたのか。

(事務局) ハコモノは35%、インフラは10%として掲げている。

(根本委員) 用途別基本方針と%はリンクしているのか。

(事務局) 全体でのコストの見通しと財政負担を比較して全体としてのコストの目標を立てているが、類型別の目標は設定していない。理由としては、次の段階の個別の施設計画でどの施設をどの段階でどうしていくかをしっかり積み上げないと根拠のある数値が出てこないためである。

(根本委員) 行政側は全体の目標数値を承知して実現しようとして策定していたのか。

(事務局) 上尾市はあくまでもこの次の個別の管理施設計画に関して40年という長期的な計画で積み上げて行っている事例である。

(根本委員) 上尾市のようにいい前例があるため、参考にしながら下野市にとってより実効性のある計画を策定していただきたい。

(三橋委員長) 事務局から説明があったが、用途別の基本方針については、全体計画に示されている数値目標のように設けないという認識でよろしいか。

(根本委員) できればあったほうがよい。

(三橋委員長) 実務的には個別の施設計画で具体的な事例の検討を含めてやらないといけない。

(根本委員) 全体的に20%縮減というのを念頭に置いてやらなければならない。

(三橋委員長) 20%縮減というのが全体的の目標であるため、それを学校教育施設で実現しようとする、どの程度のメスを入れなければならないのかということとは基本方針では盛り込めないことではあるが、シミュレーションとしてやってみる課題ではある。

(根本委員) 20%縮減するためにはこれくらいやらなければならないのだということをしかりと把握して議論しなければならない。

- (三橋委員長) 1つ1つの個別の施設の寿命について、このときに建替えるのか、取り壊して近くのものと一緒に建替えるのかということは1つのシミュレーションにはなるかと思う。可能性のあるいくつかの手法を組み合わせさせてやってみる。児童の数が減少するというのは総合戦略で頑張るといっては言っているにしても、一方では減っていくという現実もあるため、市全体として施設の総面積などをそれに比例させ、縮減させていく必要はある。具体的にどのくらいの面積を減らせばいいのかという議論の前提になるものは認識として持っておく必要はある。余談にはなるが、学校教育施設は文科省がどんどん新しい方針を打ち出してきている。小・中学校を一緒にして職員室を1つにし、9年間かけて子供たちを高校へ送り出すという義務教育学校などもある。仮にはあるが、小・中学校の建替えをこの時期に一斉にするという選択肢も考えられる。そこまでいなくても高根沢町の小・中一貫校のような寿命の近い小学校を建替え時に中学校側に持ってくるという形で9年間小・中学校が連携しながら教育を進めていくやり方もある。それだと特別教室や会議室を一緒にすることができる。単に面積を減らすだけではなく、教育の方法を変えていくという積極さも必要である。あとは保護者や地域住民にどれだけ理解いただけるかである。内容を検討するうえで、先ほどの渡辺委員の質問のように、現在の市の概要のほかに、全国的な複合化などの参考事例の情報（手法等）を適宜提供していただきたい。
- (海老原委員) 学校等については、それぞれの部署などである程度検討されていると思うので、そういった資料・情報を提供していただきたい。
- (三橋委員長) 実際、用途別の施設計画について議論の始まっているところもあるため、そのあたりの動きについては少し要約して、大きな方向と齟齬が生じないような総合管理計画を作っていく必要がある。
- (事務局) 最新の情報を要約した形で参考事例として、白書の課題と併せてわかりやすい資料として示していく。
- (中川委員) 専門分野で検討している場合、どちらの議論を先にすべきなのか。専門分野でやっている場合ここでの話し合いが意味をなさないのではないか。
- (三橋委員長) 具体的に検討しているのは1つの事例であるため、それを含む形の全体的な用途別の基本方針である。その動きもキーワードとして拾って検討していく。方向が違ってきた場合には5年ごとに見直す。
- (海老原委員) 先行しているものと整合性を図りつつ検討していくべき。
- (鈴木委員) 上尾市の例ではP. 56に河川が入っているが、下野市では河川の類型はあるのか。河川につながる水路みたいなものはどのように考えたらよいの

か。

(渡辺委員) 田んぼにひいている水はその地域の農業組合が管理していると思うが、その部分について事務局は把握しているのか。

(事務局) 市としての準用河川は西川田川が一部市の管理であったと思う。

(鈴木委員) 白書には記載されていないが、市は管理していないのか。

(事務局) 準用河川については次回までに調べる。

(三橋委員長) お互いが管理しているもの、と思っているような管理の空白はあるのかかもしれないため、市の財政支出が必要になるものについては、この計画を策定するうえで見直しのいい機会である。

(4) その他について

(事務局) 資料に沿って説明

(三橋委員長) 12月にパブリックコメントの実施予定であるためその直前の11月に基本的な部分は固まるというスケジュールで進めていく。何か気が付いた点はあるか。

(根本委員) 下野市では3回で用途別についての議論をまとめるということであるが、16類型を3回でまとめることができるのか。審議があまりできないうちに事務局の原案を了承という形にはならないか。上尾ではどの程度議論されていたのか。

(事務局) 上尾市では庁内で検討しており、市民の代表に意見をいただくようなことがなかった。パブリックコメントで初めて市民意見を聴取する手順であったため、会議の進め方そのものが異なっている。上尾市では1か月から1.5か月に1回の庁内会議を10月まで行った。今回と同じくらいか若干多いくらいで担当レベルで行った。今回のように3回みっちり市民から意見をいただくというのは非常に丁寧にやられている事例に入るのではないかと思う。

(根本委員) 類型別にやると縦割りになってしまう。施設の複合化を考えていくには、用途別の議論をする際に、関係するものをできるだけひとくくりで議論したほうが効率的ではないか。問題点も見えてきやすいため配慮していただきたい。

(事務局) 会議に諮る資料については、できる限り早く配布したい。次回の会議については、6月末には出せるように準備したい。関係するものについては、単に前から順番にではなく関連するものをひとまとめにして資料を作成したいと思う。

(中川委員) 根本委員は関連施設についてどの程度、どの範囲まで具体的にどのように考えているのか。

- (根本委員) 例えば公民館とコミュニティセンター、学校の体育館といった機能的に近いものを考えている。用途別方針としては別のところにはいかないが、議論自体にはそれがどのようになっているのか見えるような形で議論を行いたい。
- (三橋委員長) 学校も児童の減少や空き教室の増加、優先的には学校が使用するが、使い切れない場合には学校教育にあまり支障のないものと複合する可能性はある。
- (海老原委員) 機能的に似たものはどのような使い方ができるかを考えることはできる。
- (根本委員) 上尾市では児童施設と保育施設に分かれているが、下野市ではそれを1つにして子育て支援施設となっているため、よい方向なのではないかと思う。
- (中川委員) 用途別は縦に割り、機能別の形・パターンを新たにということ。
- (三橋委員長) 関連はあるが全部を関連して1回でというわけにもいかないの、残された部分については第8回あたりで横断的に1回検討する場を設けることでそのあたりの見落としのカバーをすることができるのではないかと。
- (中川委員) 柔軟な対応ができると思う。

○閉会

以上

会議の経過を記載し、その相違がないことを証するためにここに署名する。

委員長

署名委員

署名委員